

■ドイツ：送電会社、将来の EV 電力需要ピークには十分対応可能と発言

2018年1月23日付の業界紙報道によると、ドイツの送電系統運用者 50Hertz の会長は同日ベルリンで開催されたエネルギー・経済関連の会議の記者会見で、ドイツの電力系統は将来の EV の増加に伴う電力需要ピークに十分対応できると発言した。50Hertz の試算によると、ドイツでは 2035 年時点において電気を動力とする車両 (EV や PHEV) の数は 1,000 万台 (国内の累積車両数の約 4 分の 1 に相当) に達し、電力需要量として年間 150 億 kWh の増加が見込まれるが、ドイツの年間の総電力消費量が約 6,000 億 kWh であることを考慮すると、EV による電力需要の増加分は無視できるレベルとしている。また、技術の進展によっても EV の電力需要増加による系統への影響は緩和できるとした。具体的には、EV が同時に充電を行うことのないよう各車両の充電を制御するインテリジェントな充電ソリューションなどを挙げた。一方、世界的な経営コンサル企業のオリバー・ワイマン社は 2018 年 1 月 22 日、現行の規制枠組みのもとでは、ドイツにおいて国内の車両の 30% が EV となる時点から低圧配電系統で安定供給上のボトルネックが生じるとする分析結果を発表した。具体的には早ければ今後 5~10 年以内、遅くとも 2032 年以降にはドイツ全体で、EV の同時充電によって電力の安定供給が脅かされる可能性があるとしている。同社は、この背景には、ドイツの低圧配電系統が多数の EV による同時充電に対応した設計となっていないことを挙げている。